

貸借対照表

2020年3月31日 現在

東邦建株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	(3,191,785)	流動負債	(1,000,264)
現金預金	320,331	工事未払金	639,497
預 け 金	793,481	未 払 金	89,810
受 取 手 形	9,544	未 払 費 用	37,160
完成工事未収入金	1,598,975	リース債務(短期)	34,090
未成工事支出金	418,962	未払法人税・事業税	28,674
材料貯蔵品	39,216	未払消費税等	34,828
前 払 費 用	2,554	未成工事受入金	3,620
未 収 入 金	39,148	預 り 金	7,157
その他流動資産	1,524	工事損失引当金	30,943
貸倒引当金	△ 31,952	賞与引当金	92,006
		その他流動負債	2,474
固定資産	(2,670,435)		
有形固定資産	(2,181,805)	固定負債	(1,059,349)
建物・構築物	1,106,998	リース債務(長期)	83,356
機械・車両運搬具	380,969	再評価に係る繰延税金負債	123,047
工具器具備品	141,352	退職給付引当金	849,745
土 地	1,759,013	その他固定負債	3,200
リ ー ス 資 産	180,307		
減価償却累計額	△ 1,386,837	負債合計	(2,059,613)
無形固定資産	(651)	(純資産の部)	
ソフトウェア	512	株 主 資 本	(4,070,899)
その他無形固定資産	138	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	1,385,910
投資その他の資産	(487,979)	資本準備金	667,984
投資有価証券	122,402	その他資本剰余金	717,926
出 資 金	270	利 益 剰 余 金	2,584,988
長期前払費用	999	利益準備金	118,421
繰延税金資産(長期)	359,693	その他利益剰余金	2,466,567
その他投資等	7,164	別途積立金	1,831,500
貸倒引当金(長期)	△ 2,550	繰越利益剰余金	609,262
		固定資産圧縮記帳積立金	25,805
		評価・換算差額等	(△ 268,292)
		その他有価証券評価差額金	21,116
		土地再評価差額金	△ 289,409
		純資産合計	(3,802,607)
資産合計	5,862,220	負債純資産合計	5,862,220

損 益 計 算 書

自) 2019年4月1日
至) 2020年3月31日

東邦建株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		6,239,645
完 成 工 事 原 価		5,875,575
完 成 工 事 総 利 益		364,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		204,556
営 業 利 益		159,512
営業外収益		7,220
受取利息	180	
受取配当金	4,061	
固定資産売却益	470	
その他雑収入	2,507	
営業外費用		5,115
固定資産除却損	115	
弁護士報酬	5,000	
経 常 利 益		161,616
特別利益		0
特別損失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		161,616
法人税・住民税及び事業税	117,231	
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,624	65,607
当 期 純 利 益		96,009

株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 記帳積立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,385,910	118,421	27,659	1,831,500	551,484	2,529,064	4,014,975
剰余金の配当						△ 40,085	△ 40,085	△ 40,085
固定資産圧縮 積立金の取崩				△ 1,854		1,854	-	-
土地再評価 差額金取崩							-	-
別途積立金積立							-	-
当期純利益						96,009	96,009	96,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,854	-	57,778	55,924	55,924
当期末残高	100,000	1,385,910	118,421	25,805	1,831,500	609,262	2,584,988	4,070,899

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	その他 土地 再評価 差額金		
当期首残高	18,493	△ 289,409		3,744,059
剰余金の配当				△ 40,085
固定資産圧縮 積立金の取崩				-
土地再評価 差額金取崩				-
別途積立金積立				-
当期純利益				96,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,623			2,623
当期変動額合計	2,623	-	-	58,547
当期末残高	21,116	△ 289,409		3,802,607

※千円未満切り捨て

個別注記表

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、2018年4月1日以降に取得した高所作業車については、経済的使用可能予測期間の14年としております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2、会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3、誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

4、株主資本等変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数 (単位:株数)

	当期首 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,726,511	-	-	5,726,511	

② 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	円 40,085,577	円 7.00	2019年3月31日	2019年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	円 31,495,811	円 5.50	2020年3月31日	2020年6月18日

5、退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	△1,173,513千円
年金資産の額	323,768千円
未積立退職給付債務	△849,745千円
退職給付引当金の額	△849,745千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	67,147千円
勤務費用の額	67,147千円

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。